



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社スノーピーク  
コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 青柳 克紀

TEL 03-6805-7738

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,965	18.1	498	237.1	413	153.0	207	663.1
29年12月期第2四半期	5,053	4.1	147	74.0	163	66.7	27	89.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 195百万円 (654.6%) 29年12月期第2四半期 25百万円 ( 89.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	14.82	14.81
29年12月期第2四半期	1.94	

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年12月期第2四半期	10,572		4,186		39.3
29年12月期	9,842		4,150		42.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,157百万円 29年12月期 4,139百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.50	12.50
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	18.1	600		500		238		17.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	14,080,000 株	29年12月期	14,080,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	75,406 株	29年12月期	75,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	14,004,594 株	29年12月期2Q	13,988,495 株

(注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦拡大等のリスク要因を抱えつつも、緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調が続きましました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、2020年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、①既存事業強化、②更なる海外展開強化、③グループ事業強化、④サービスのデジタル化を重点項目として活動し、2019年売上高134.3億円・営業利益10.1億円、2020年売上高153.4億円・営業利益15.5億円を目指しております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,965,894千円(前年同期比118.1%)となりました。

国内既存事業につきましては、今年度の主力新商品であるエントリーパックTTの本格出荷や60周年記念商品の発売が4月に開始され、ゴールデンウィーク以降も順調に売上を伸ばしました。チャネル別に見ますと、第1四半期に引き続き直営店の販売が好調で、アウトドアの売上に加えアパレルのS/Sシーズン商品の投入により既存店売上高は前年同期比115.9%(第2四半期累計)と大きく伸ばいたしました。昨年にオンラインストアをリニューアルした当社ECサイト売上につきましては、前年同期比142.1%となりました。また、第1四半期ではシーズン前であること及び新商品の投入前であったことで前年同期比を下回っていたディーラー卸の売上についても、第2四半期累計で前年同期比107.4%へと回復しており、インストアは前年同期比112.1%となりました。

海外各拠点の状況につきましては、台湾では徐々に供給量が需要を超えはじめ、市場全体として在庫調整局面に入りつつあり、結果としてインストアを含めた卸の売上が減少し、前年同期比で72.7%という結果となりました。一方で、米国では昨年度後半から見え始めたオペレーションの改善が軌道に乗り、順調にアウトドア製品の供給が進んだことから、ディーラー卸を中心に売上が伸び、前年同期比125.3%となりました。韓国におきましても、直営、卸いずれのチャネルも成長し、前年同期比121.6%となりました。

新規事業につきましては、株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるアウトドアオフィスの導入企業が増加し、メディア露出も多くなっていることから、受注件数が増え売上を伸ばし始めております。アーバンアウトドアにおきましては、住宅のテラスで使用するタープを新たに開発し販売を始め、住宅や施設のデザイン監修の引き合いが増加する等、ビジネスの幅を広げております。グランピングおよび地方創生につきましても、モバイルハウスを用いたグランピング施設、キャンプ場の提案や、イベントの実施やコンサルティング等、契約件数を伸ばし売上の増加に寄与いたしました。

利益につきましては、エントリー商品の刷新および60周年限定製品をはじめとした2018年の新商品の販売が好調なことによるプロダクトミックスの改善、国内外の直営店売上構成比の高まりによるチャネルミックスの改善が見られました。また、第1四半期に引き続きアパレル商品を中心に棚卸評価損の発生が減少したことで、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は3,175,758千円(前年同期比125.3%)、売上総利益率は53.2%(前年同期比3.1%改善)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、昨年度に実施した戦略的な投資による固定費の増加はあるものの、その他の経費の管理強化により計画通りに進捗した結果、営業利益498,446千円(前年同期比337.1%)となりました。営業外損益につきましては円高基調による為替差損79,240千円を計上したことで、経常利益413,464千円(同253.0%)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、207,519千円(同763.1%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ730,023千円増加し、10,572,823千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加436,724千円、受取手形及び売掛金の増加401,168千円等により前連結会計年度末に比べ667,823千円増加し4,778,604千円となり、固定資産は、前期に投資した「スノーピーク Operation Core

HQ2」やERP基幹システムの減価償却費の計上による通減等により有形固定資産が91,782千円減少、無形固定資産が35,647千円減少した一方で、投資その他の資産が189,630千円増加したことで、前連結会計年度末に比べ62,199千円増加し、5,794,219千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ693,866千円増加し、6,386,212千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加400,000千円等により前連結会計年度末に比べ846,836千円増加して4,073,796千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少201,013千円等により、前連結会計年度末に比べて152,970千円減少し、2,312,415千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加207,519千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少175,057千円等により、前連結会計年度末に比べ36,156千円増加し、4,186,611千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,173,740千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、575,323千円となりました。これは棚卸資産の増加477,032千円、売上債権の増加403,853千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上402,695千円、減価償却費の計上276,547千円、法人税等の還付額269,172千円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、396,101千円となりました。これは投資有価証券の取得による支出200,016千円、東京に開設した新たな事業拠点「Snow Peak Tokyo HQ3」等の有形固定資産の取得による支出131,676千円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、9,143千円となりました。これは、短期借入金の増加400,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出228,534千円、配当金の支払額174,082千円があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、プロダクトミックス、チャネルミックスの改善による収益性の向上、オペレーション改善による棚卸評価損の減少、円高による海外生産品の調達コスト抑制により、結果として売上総利益率が前年同期比3.1%改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、中期経営計画の達成に向けて計画通りの進捗となりました。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。詳細につきましては本日発表の「平成30年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,198	1,175,550
受取手形及び売掛金	1,047,805	1,448,974
商品及び製品	1,213,056	1,649,780
仕掛品	40,432	42,242
原材料及び貯蔵品	74,336	103,714
その他	745,099	362,710
貸倒引当金	△4,148	△4,368
流動資産合計	4,110,780	4,778,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062,926	3,064,666
その他(純額)	1,261,606	1,168,084
有形固定資産合計	4,324,532	4,232,750
無形固定資産		
その他	702,132	666,484
無形固定資産合計	702,132	666,484
投資その他の資産		
その他	705,353	894,984
投資その他の資産合計	705,353	894,984
固定資産合計	5,732,019	5,794,219
資産合計	9,842,799	10,572,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,203	351,620
短期借入金	2,005,000	2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	449,568	422,047
未払法人税等	55,643	190,574
その他	544,545	704,555
流動負債合計	3,226,960	4,073,796
固定負債		
長期借入金	1,521,984	1,320,971
製品保証引当金	188,362	203,432
ポイント引当金	161,763	177,907
退職給付に係る負債	29,916	34,097
資産除去債務	120,535	120,371
長期未払金	415,663	380,613
その他	27,159	75,022
固定負債合計	2,465,385	2,312,415
負債合計	5,692,345	6,386,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,452,993	2,452,993
利益剰余金	1,700,994	1,733,456
自己株式	△135,280	△135,280
株主資本合計	4,118,226	4,150,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,514	6,618
その他の包括利益累計額合計	21,514	6,618
新株予約権	—	15,663
非支配株主持分	10,713	13,639
純資産合計	4,150,454	4,186,611
負債純資産合計	9,842,799	10,572,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,053,023	5,965,894
売上原価	2,517,706	2,790,136
売上総利益	2,535,316	3,175,758
販売費及び一般管理費	2,387,456	2,677,312
営業利益	147,860	498,446
営業外収益		
受取利息	317	107
持分法による投資利益	1,910	—
為替差益	14,158	—
講演料等収入	2,686	3,116
還付加算金	—	2,710
その他	7,974	5,344
営業外収益合計	27,047	11,277
営業外費用		
支払利息	3,799	4,063
為替差損	—	79,240
持分法による投資損失	—	987
その他	7,679	11,967
営業外費用合計	11,478	96,259
経常利益	163,429	413,464
特別損失		
減損損失	70,171	—
固定資産除却損	1,050	2,700
事業整理損	—	8,069
特別損失合計	71,221	10,769
税金等調整前四半期純利益	92,207	402,695
法人税、住民税及び事業税	107,169	184,872
法人税等調整額	△39,067	7,375
法人税等合計	68,101	192,248
四半期純利益	24,105	210,446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,089	2,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,195	207,519



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	24,105	210,446
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,808	△14,896
その他の包括利益合計	1,808	△14,896
四半期包括利益	25,913	195,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,003	192,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,089	2,926

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,207	402,695
減価償却費	209,277	276,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	481
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,978	15,070
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25,547	17,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,400	6,280
受取利息及び受取配当金	△319	△108
支払利息	3,799	4,063
為替差損益(△は益)	345	2,355
持分法による投資損益(△は益)	△1,910	987
減損損失	70,171	—
固定資産除却損	1,050	2,700
事業整理損	—	8,069
売上債権の増減額(△は増加)	△209,683	△403,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,241	△477,032
仕入債務の増減額(△は減少)	103,643	134,048
未払金の増減額(△は減少)	69,463	95,191
未払費用の増減額(△は減少)	13,592	40,668
その他の資産の増減額(△は増加)	△210,814	205,214
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,526	△12,275
その他	△29,701	37,396
小計	92,511	355,653
利息及び配当金の受取額	319	108
利息の支払額	△3,793	△4,072
法人税等の支払額	△263,489	△49,941
法人税等の還付額	—	269,172
その他	—	4,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,451	575,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862,197	△131,676
無形固定資産の取得による支出	△74,969	△56,148
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△200,016
敷金及び保証金の差入による支出	△140,352	△18,864
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,480
その他	△6,620	9,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,139	△396,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△179,605	△228,534
リース債務の返済による支出	△4,029	△3,903
新株予約権の発行による収入	—	15,663
配当金の支払額	△105,078	△174,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,286	9,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△7,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,139	181,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,310	992,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,170	1,173,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

(株式会社スノーピーク白馬)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、長野県白馬村において各種事業を行う子会社の設立を決議し、平成30年9月3日付で株式会社スノーピーク白馬を設立いたします。

(1) 設立の目的

白馬村における新業態の店舗開発や物販・体験事業等の事業展開を加速するとともに、自治体や地元企業との連携を強化し、キャンプ・アウトドア文化の更なる活性化を通じて地域社会に貢献することを目的に、設立いたします。

(2) 設立の概要

① 商号	株式会社スノーピーク白馬
② 代表者	代表取締役 山井 太
③ 所在地	長野県北安曇郡白馬村
④ 設立年月	平成30年9月3日(予定)
⑤ 事業の内容	白馬村における新業態店舗開発や物販・体験事業等
⑥ 決算期	12月期
⑦ 資本金	9,950万円
⑧ 株主構成	株式会社スノーピーク 97.5%、白馬観光開発株式会社2.5%